

産業



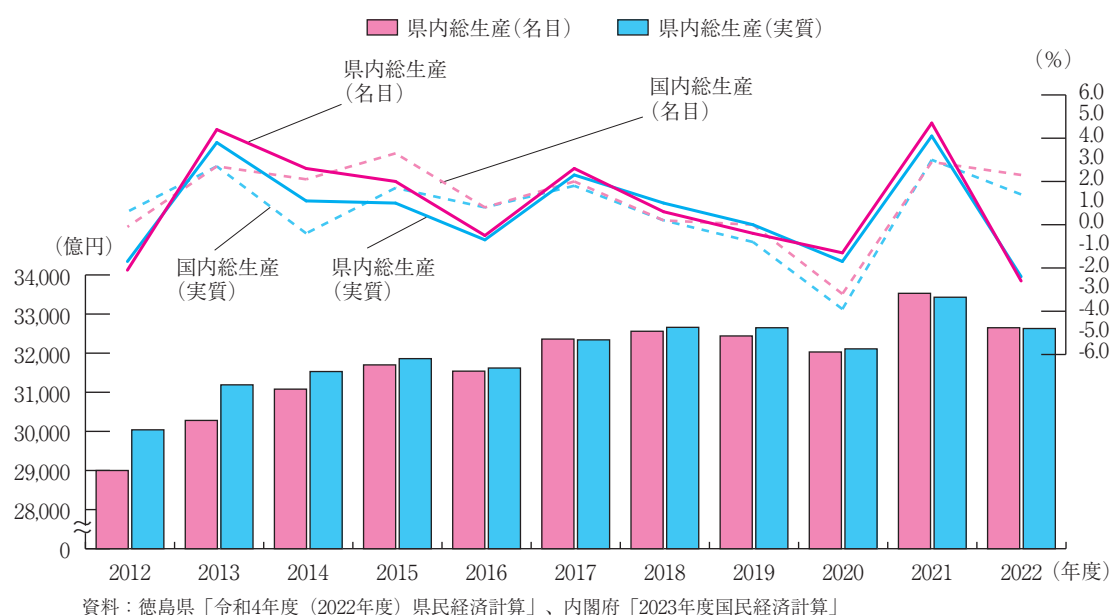
経済力と産業構造

■県内総生産

一国の経済規模は、一定期間(通常1年)に国内で生産された財やサービスの付加価値の総額、つまり、国内総生産(GDP:Gross Domestic Product)で表される。GDPは市場価格をベースに推計されるため、時々の物価変動の影響を受ける。そのため、その時点の時価で金額表示する方法(名目GDP)と、物価変動を除いたある基準時点の価格水準で評価する方法(実質GDP)の二通りがある。GDPの対前年(前年度)増加率を経済成長率というが、これも名目と実質の二種類がある。

県ベースの経済力は、国ベースの「国内総生産」と同様の概念である「県内総生産」でみることができ、県内総生産の対前年度増減率が県の経済成長率に相当する。徳島県(2022年度)の県内総生産は、名目3兆2,658億円、2015年基準の実質は3兆2,634億円、経済成長率は名目▲2.6%、実質▲2.4%で、名目・実質ともマイナスであった。なお、日本全体の2022年度経済成長率は、名目2.3%、実質1.4%であった【経済・産業-1】。

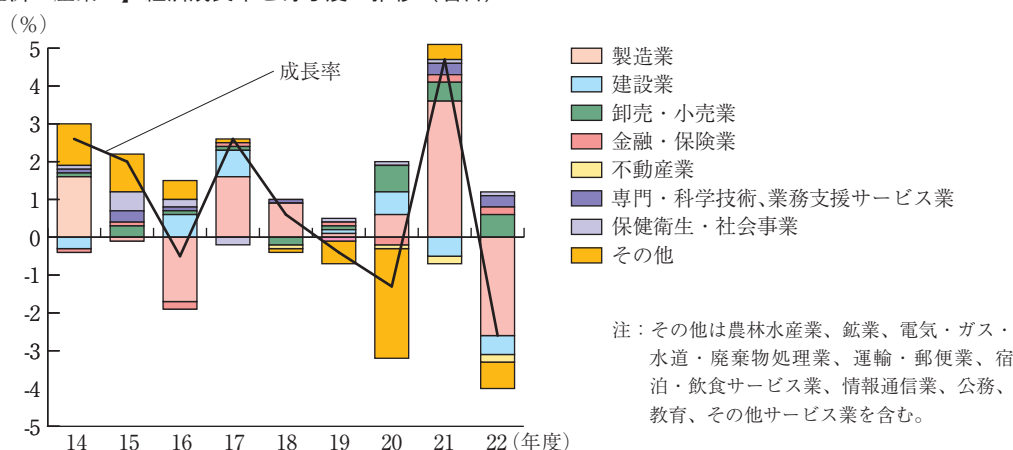
【経済・産業-1】 県内総生産と成長率の推移(名目・実質)



県内総生産(2022年度名目)を産業別にみると、最も大きなウェイトを占めるのが製造業で9,623億円(構成比29.5%)、次いで卸売・小売業3,419億円(同10.5%)、保健衛生・社会事業3,391億円(同10.4%)となっている。

前年度比をみると、卸売・小売業が202億円増(同+6.3%)、宿泊・飲食サービス業が110億円増(同+31.5%)、専門・科学技術、業務支援サービス業が86億円増(同+5.2%)となっ

【経済・産業-2】 経済成長率と寄与度の推移（名目）



資料：徳島県「令和4年度（2022年度）県民経済計算」

た一方で、製造業869億円減(同▲8.3%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業361億円減(同▲24.1%)、建設業181億円減(同▲9.7%)などから、県内総生産は875億円減(同▲2.6%)となった【経済・産業-2】。

製造業の内訳を総生産の大きい順にみると、金属製品(総生産371億円・構成比3.9%、前年度比26億円増・+7.6%)などが増加している一方、化学(同5,306億円・構成比55.1%、同13億円減・▲0.2%)、電子部品・デバイス(同1,006億円・10.5%、同519億円減・▲34.0%)、電気機械(同682億円・7.1%、同176億円減・▲20.5%)、食料品(同550億円・5.7%・同5億円減・▲1.0%)などはマイナスであった【経済・産業-3】。

名目県内総生産(3兆3,266億円)を支出側からみると、全体の52.0%を占める家計最終消費支出(個人消費)が1兆6,969億円(前年度比+4.8%)で、投資にあたる総固定資本形成は8,234億円(同▲1.2%)、政府最終消費支出(社会保障費も含まれる)は8,126億円(同+1.8%)であった。総固定資本形成のうち民間部門は5,956億円(同+6.8%)(うち、企業設備は5,209億円で同+10.7%、住宅は747億円で同▲14.2%)、公的部門は2,278億円(同▲17.2%)であった。

■県民所得

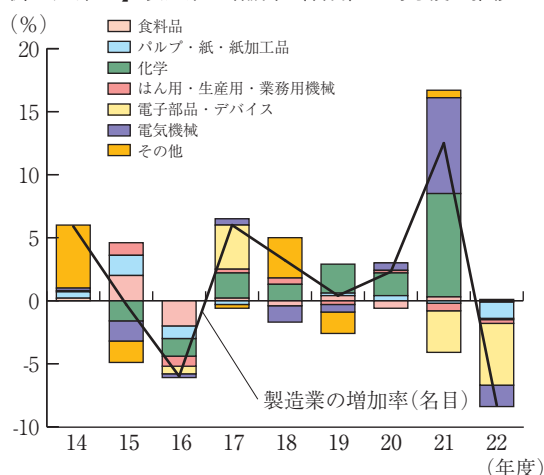
2022年度の県民所得は、対前年度比▲3.0%の2兆2,309億円(うち、雇用者報酬は1兆4,135億円で+0.7%、財産所得は1,372億円で同+3.6%、企業所得は6,802億円で同▲11.0%)で、一人あたり県民所得は、対前年度比▲1.9%の3,170千円となった。なお、一人あたり国民所得を100とする水準では、96.7(前年度102.5)となった【経済・産業-4】。

(注)県民所得は、県内居住者が得た給与所得等(雇用者報酬)や利子・配当金等(財産所得)、さらには企業の経常利益等(企業所得)を合算したもので、個人の所得水準を示すものではなく、企業の所得等も含めた所得面からみた地域全体の経済力を表している。

■0.5%経済

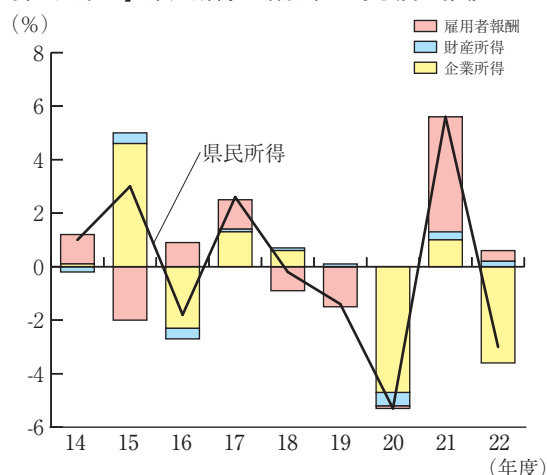
徳島県の名目県内総生産は、日本全体の総生産(全県計)から見るとおおむね0.5%台のシェアで推移(2022年度0.55%)していることから、徳島県の経済力は「1/200、すなわち0.5%経済」と称されることがある。徳島県の経済規模は全国43位(2022年度)であるが、一人あたりの県民所得は、全国16位に浮上する【経済・産業-5】。

【経済・産業-3】 製造業の増減率(名目)と寄与度の推移



注：2012～15年度の間および2018～2019年度では、電子部品・デバイスは「その他」に含む
資料：徳島県「令和4年度(2022年度)県民経済計算」

【経済・産業-4】 県民所得の増加率と寄与度の推移



資料：徳島県「令和4年度(2022年度)県民経済計算」

【経済・産業-5】 経済力に関する指標

県内総生産(名目)と県別シェア
(2022年度、億円、%)

順位	県名	金額	シェア
1	東京	1,202,199	20.18
2	大阪	431,242	7.24
3	愛知	430,831	7.23
27	愛媛	51,381	0.86
37	香川	39,722	0.67
43	徳島	32,658	0.55
45	島根	27,527	0.46
46	高知	24,074	0.40
47	鳥取	19,122	0.32
	全県計	5,957,888	

実質経済成長率
(2022年度、連鎖方式、%)

順位	県名	成長率
1	千葉	8.60
2	和歌山	7.80
3	大分	6.90
7	愛媛	4.10
9	香川	3.40
41	高知	0.50
45	青森	△1.80
46	福井	△1.90
47	徳島	△2.40
	全県平均	2.90

一人あたり県民所得
(2022年度、千円)

順位	県名	金額
1	東京	6,037
2	愛知	3,819
3	茨城	3,481
16	徳島	3,170
25	香川	3,005
37	愛媛	2,764
42	高知	2,703
45	鳥取	2,491
46	宮崎	2,453
47	沖縄	2,249
	全県平均	3,448

一人あたり県民雇用者報酬
(2022年度、千円)

順位	県名	金額
1	東京	6,082
2	愛知	5,181
3	千葉	5,118
15	徳島	4,683
22	香川	4,599
34	愛媛	4,356
45	沖縄	3,947
46	高知	3,880
47	鳥取	3,678
	全県平均	4,876

注：推計方法は、必ずしも全県同一ではない。

資料：内閣府「2022年度県民経済計算」

■県内総生産からみた産業構造

徳島県の産業構造の変化について、県内総生産の2012年度から2022年度までの業種別構成比の推移をみると、2012年度から2022年度にかけて比率が低下しているのはサービス業(28.7%→27.3%)、不動産業(11.1%→9.2%)、運輸・郵便業(3.9%→3.0%)などで、構成比が伸びた業種としては、製造業(27.4%→29.5%)、卸売・小売業(9.1%→10.5%)、建設業(4.2%→5.2%)などとなっている【経済・産業-6】。

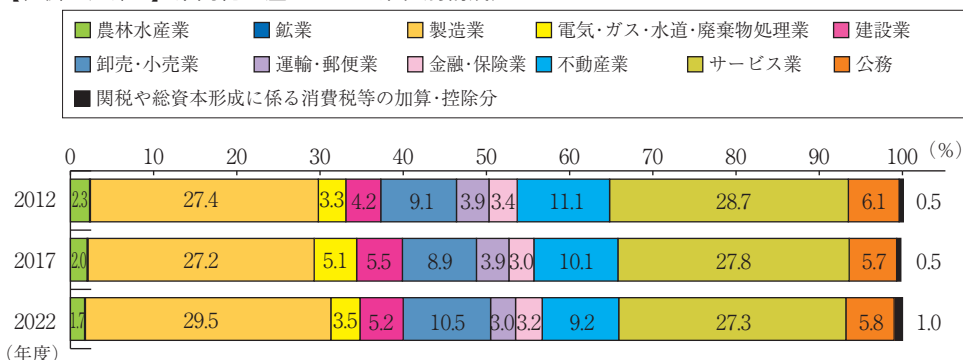
直近2022年度の県内総生産からみた産業構造を全国と比較すると、第3次産業については全国の構成比72.7%に対し、徳島県が62.6%と全国平均を10.1ポイント下回る一方で、第1次、第2次産業はともに徳島県が全国の構成比を上回っている。特に第2次産業では、徳島県が34.7%と全国の25.4%を9.3ポイント上回っているが、これは徳島県の製造業が29.5%と全国(19.8%)を9.7ポイント上回ることによるものである。

次に、2022年の国内総生産を2012年と比較すると、全国の第1次産業の総生産額は8.0%減少し、全産業に占める割合は1.1%→0.9%となっている。第2次産業の総生産額は16.3%増加し、全産業に占める割合は24.4%→25.4%となっている。第3次産業は10.2%増加し、全産業に占める割合は73.9%→72.7%と減少しているものの、7割を超える規模となっている。

一方、2022年度の徳島県の県内総生産を2012年度と比較すると、第1次産業の総生産額は15.4%減少し、全産業に占める割合は2.3%→1.7%となっている。第2次産業の総生産額は23.6%増加し、全産業に占める割合は31.6%→34.7%となっている。第3次産業の総生産額は7.5%増加し、全産業に占める割合は65.6%→62.6%となっている。第2次産業の産業構成比の増加幅が全国よりも大きいのが、主な要因として、製造業の生産額の約50%を占める化学が2012年度から2022年度にかけて30.5%増加したことが考えられる。

業種別の増減率を全国と比較すると、建設業(+39.6%)、卸売・小売業(+29.5%)、製造業(+21.1%)などで全国の増減率を上回ったのに対し、運輸・郵便業(▲13.8%)、不動産業(▲6.7%)、教育(▲2.9%)などで全国の増減率を下回った【経済・産業-7】。

【経済・産業6】 県内総生産における業種別構成比



注：県内総生産は、関税や帰属利子等を加算・控除するため、各業種別構成比の合計は100にならない。

注：「サービス業」は、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の数値を合算したもの。

資料：徳島県「県民経済計算」

【経済・産業-7】 国内総生産、県内総生産の長期的変化

(単位：百万円、%)

産 業	大 分 類	2012年 (平成24年)			2022年 (令和4年)			増減 (2012→2022)		増減率 (2012→2022)	
		徳島県	構成比	全 国	徳島県	構成比	全 国	徳島県	全 国	徳島県	全 国
第1次産業	農業	51,148	1.8	4,738,500	0.9	42,376	1.3	4,179,300	-8,772	-559,200	▲ 17.2
	林業	6,337	0.2	195,500	0.0	7,183	0.2	280,600	846	85,100	13.4
	水産業	7,894	0.3	685,600	0.1	5,782	0.2	707,400	-2,112	21,800	▲ 26.8
	小計	65,379	2.3	5,619,600	1.1	55,341	1.7	5,167,300	-10,038	-452,300	▲ 15.4
第2次産業	鉱業	1,969	0.1	309,200	0.1	3,015	0.1	453,400	1,046	144,200	53.1
	建設業	120,922	4.2	23,447,600	4.7	168,749	5.2	30,532,700	47,827	7,085,100	39.6
	製造業	794,457	27.4	98,426,900	19.7	962,287	29.5	111,108,800	167,830	12,681,900	21.1
	小計	917,348	31.6	122,183,700	24.4	1,134,051	34.7	142,094,900	216,703	19,911,200	23.6
第3次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	96,929	3.3	10,755,700	2.1	113,837	3.5	13,262,900	16,908	2,507,200	17.4
	卸売・小売業	263,936	9.1	70,030,100	14.0	341,885	10.5	78,085,100	77,949	8,055,000	29.5
	運輸・郵便業	114,116	3.9	26,145,600	5.2	98,381	3.0	25,326,800	-15,735	-818,800	▲ 13.8
	宿泊・飲食サービス業	60,903	2.1	11,950,500	2.4	46,022	1.4	8,425,500	-14,881	-3,525,000	▲ 24.4
	情報通信業	77,655	2.7	24,916,300	5.0	76,547	2.3	27,354,200	-1,108	2,437,900	▲ 1.4
	金融・保険業	98,642	3.4	22,463,700	4.5	105,425	3.2	25,279,500	6,783	2815,800	6.9
	不動産業	321,207	11.1	62,469,100	12.5	299,768	9.2	64,943,700	-21,439	2,474,600	▲ 6.7
	専門・科学技術、業務支援サービス業	130,897	4.5	37,569,100	7.5	173,258	5.3	49,779,800	42,361	12,210,700	32.4
	公務	176,681	6.1	25,656,200	5.1	190,392	5.8	28,821,300	13,711	3,165,100	7.8
	教育	136,036	4.7	18,729,300	3.7	132,039	4.0	19,283,900	-3,997	554,600	▲ 2.9
	保健衛生・社会事業	294,851	10.2	36,260,300	7.2	339,058	10.4	45,613,000	44,207	9,352,700	15.0
	その他のサービス	129,912	4.5	22,886,200	4.6	127,415	3.9	21,452,000	-2,497	-1,434,200	▲ 1.9
	小計	1,901,765	65.6	369,832,100	73.9	2,044,027	62.6	407,627,700	142,262	37,795,600	7.5
	輸入品に課される税・関税、統計上の不突合 (控除) 総資本形成に係る消費税、帰属利子	16,283	0.6	2,839,600	0.6	32,376	1.0	5,616,200	16,093	2,776,600	98.8
	合 計	2,900,775	100.0	500,474,700	100.0	3,265,795	100.0	560,506,000	365,020	60,031,300	12.6

注：全国は暦年ベースでの名目国内総生産
徳島県は年度ベースでの名目県内総生産
資料：内閣府「国民経済計算年次推計」、徳島県「県民経済計算」

■移輸入・移輸出からみた産業構造

移輸出・移輸入とは県域を越えた生産物取引を表しており、県内で生産された財・サービスを県外あるいは国外へ輸出することを移輸出、反対に、生産物を県外から移入あるいは国外から輸入することを移輸入という。

徳島県の2015年における移輸出額は1兆8,345億円であり、そのトップの産業は化学製品で構成比26.0%（4,770億円）を占め、以下、電子部品が同14.8%（2,721億円）、飲食料品が同8.3%（1,525億円）、パルプ・紙・木製品が同8.0%（1,475億円）、電力・ガス・熱供給が同7.6%（1,386億円）と続く。移輸出の中で、製造業全体の移輸出額は1兆3,700億円と、移輸出全体の74.7%を占めている。製造業は移輸出率が82.6%となっており、生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。

移輸入額は2兆2,136億円であり、うち対事業所サービスが構成比10.5%（2,318億円）、商業が同8.6%（1,905億円）、飲食料品が同8.0%（1,781億円）、化学製品が同6.2%（1,382億円）、対個人サービスが同5.6%（1,245億円）と続いている。

移輸出から移輸入を差し引いた県際収支をみると、徳島県は県内の財・サービスを県外に販売する移輸出に比べ、県外の財・サービスを購入する移輸入のほうが多く、3,791億円の移輸入超過となっている【経済・産業-8】。

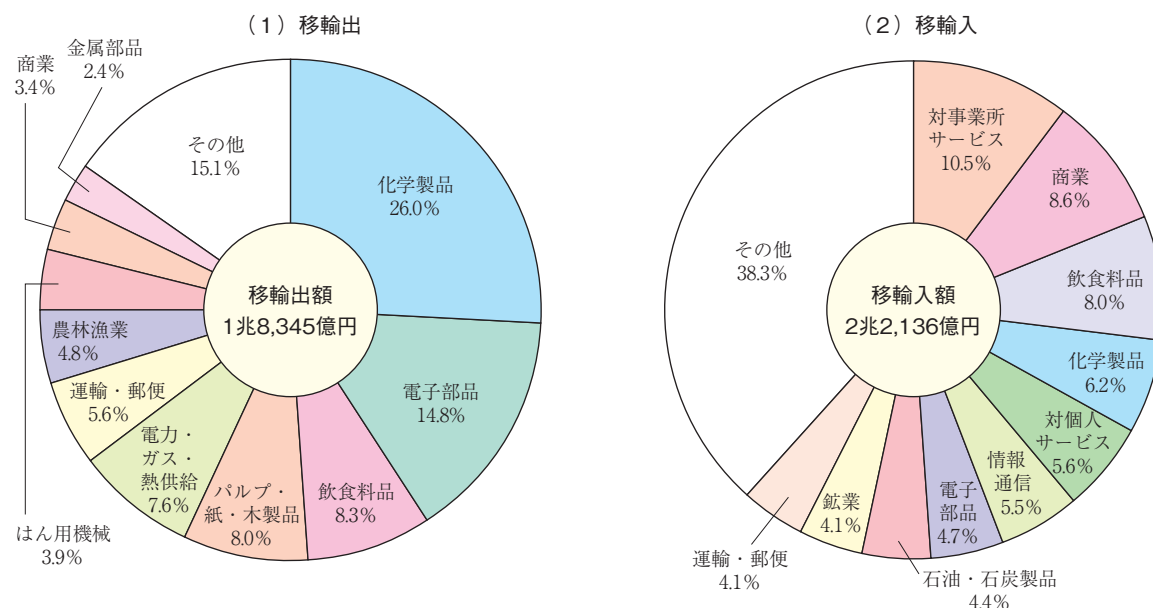
■開業率と廃業率

全国と徳島県の開業率と廃業率の推移をみると、新型コロナウイルスの感染拡大によって、直近ではいずれも低下した。それまでは廃業率が全国、徳島県ともに上昇傾向であった。中小企業では経営者の高齢化や後継者不足に伴う廃業が増加しており、事業承継を円滑に進めることが喫緊の課題となっている。

なお、開業率については、全国、徳島県とも2004～2006年から2006～2009年にかけて大幅に低下しているが、これは2009年から調査が開始された経済センサスにおいて新設事業所の定義が変更となったことが要因であり、過去の数値を単純に比較できない【経済・産業-9】。

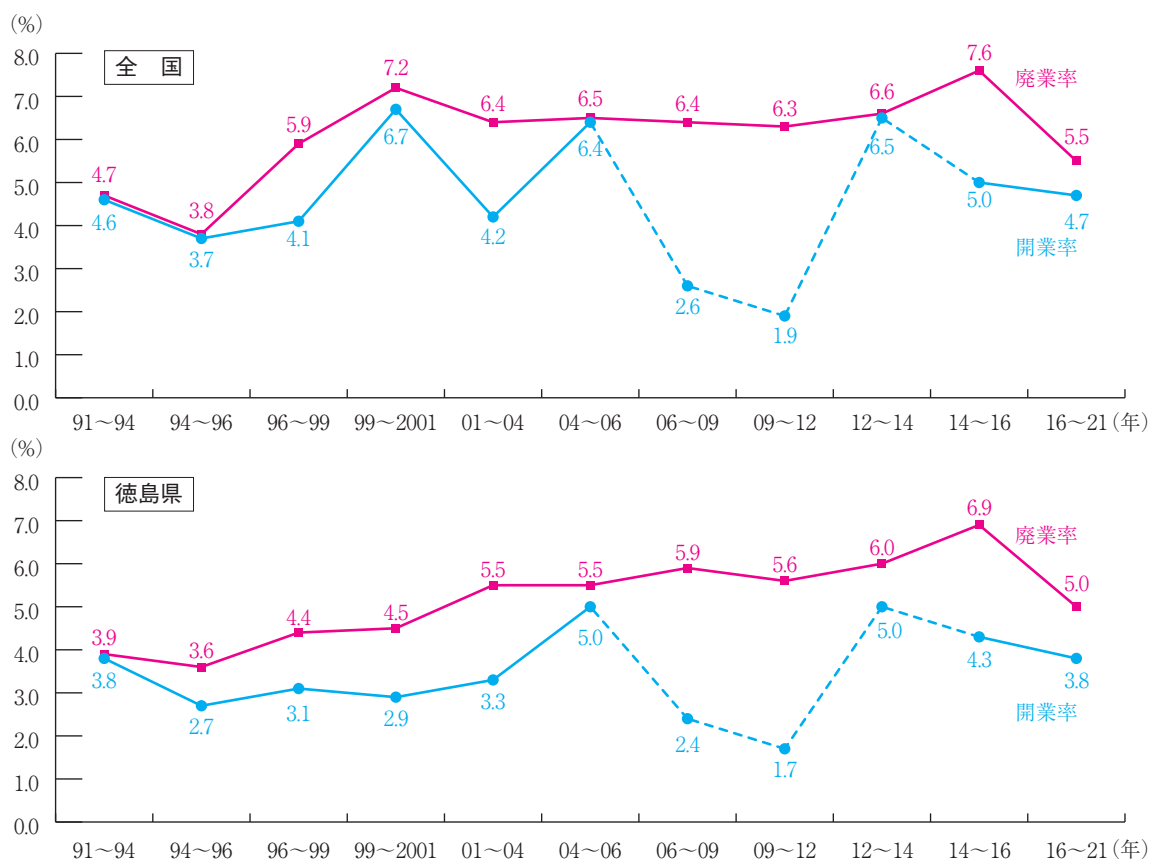
（井上郷平）

【経済・産業-8】移輸出と移輸入の上位10部門（2015年－37部門分類）



資料：「2015年徳島県産業連関表」

【経済・産業-9】全国および徳島県の開廃業率の推移（民営事業所、非1次産業、年平均）



注：新設事業所の定義が異なるため、2009年経済センサス基礎調査に基づく2006年～2009年以降の開業率は、過去の値と単純に比較できない。また開業事業所と廃業事業所との定義の違いにより、開業率と廃業率とを単純に比較できない。

注：開業率は、新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、期首事業所数で除したものの。

2016年～2021年の場合、開業率＝(新設事業所数÷60ヶ月×12ヶ月)÷期首事業所数×100(%)

廃業率は、廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、期首事業所数で除したものの。

2016年～2021年の場合、廃業率＝(廃業事業所数÷60ヶ月×12ヶ月)÷期首事業所数×100(%)

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査、活動調査」、徳島県「徳島県の商工業2008」

事業所・雇用

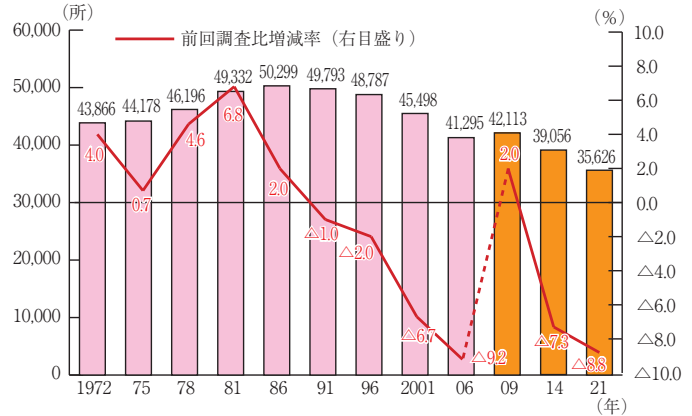
■事業所数

徳島県の事業所数（公務を含む全産業）をみると、1986年の50,299事業所をピークに、その後は減少が続いている【事業所・雇用-1】。

従業員規模別に割合をみると、1～4人の事業所が52.4%と全国平均を3.5ポイント上回る一方、30人以上の事業所は7.6%と全国平均を1.6ポイント下回っている【事業所・雇用-2】。

業種別にみると、直近の2021年は、卸売・小売業が23.6%と最も多く、宿泊業・飲食サービス業（11.1%）、医療・福祉（9.6%）、建設業（9.1%）と続く。全般的に全国と大きな差はないが、「サービス業（他に分類されないもの）」や「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」の割合は全国よりやや高く、「製造業」「学術研究および専門・技術サービス業」「不動産業・物品賃貸業」「卸売・小売業」などの割合は全国よりやや低くなっている【事業所・雇用-3】。

【事業所・雇用-1】 徳島県の事業所数（全産業）の推移

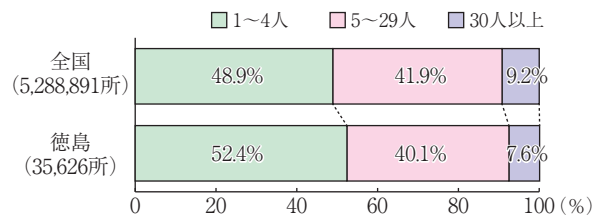


注：公務を含む全産業（事業内容等不詳を除く）

注：2009年以降の「経済センサス」では、従前の事業所・企業統計調査と比べ事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、両者の数値は単純に比較できない。

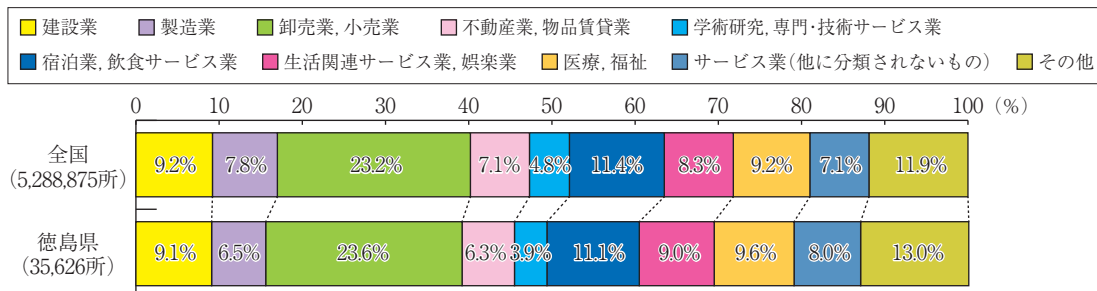
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス活動調査」

【事業所・雇用-2】 事業所の従業員規模別割合



資料：「令和3年経済センサス-活動調査」

【事業所・雇用-3】 事業所の業種別割合（2021年）



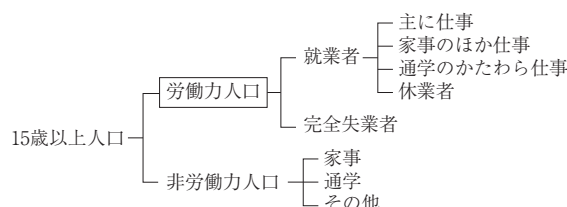
資料：「令和3年経済センサス-活動調査」

■労働力

就業者と完全失業者（調査期間中に仕事に就いておらず、仕事を探す活動をしていた者で、仕事があればすぐに就ける者）の合計を労働力人口、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合を労働力率という。

2020年の国勢調査によると、徳島県の労働力人口は35.9万人で、過去最高の1995年と比べて約6.6万人（▲15.5%）減少している。

特に、就業者については減少が著しく、1980年から2020年までの40年間で、40.5万人から34.4万人へと約6.1万人（▲15.0%）減少した。背景には、少子高齢化の進展や県外流出の増加がある【事業所・雇用-4】。



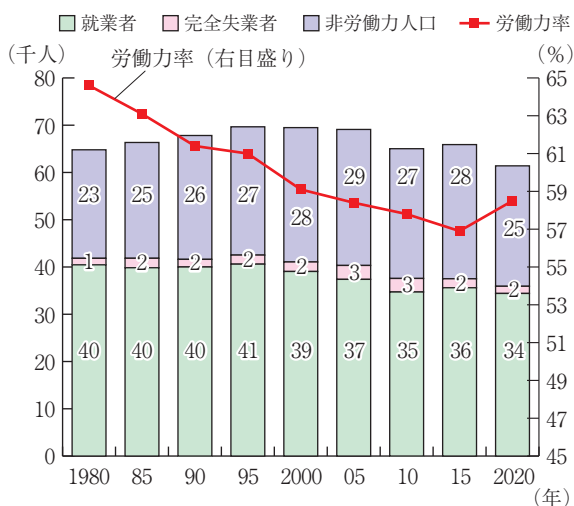
■労働力率

徳島県の労働力率をみると、1980年から2015年にかけて減少が続いていたが（64.6%→56.9%）、女性や高齢者の労働参加が進み、2020年は58.5%へと上昇した【事業所・雇用-4】。

労働力率の変化を男女・年齢別にみると、2000年から2020年にかけて、男性の15～54歳層の労働力率はほぼ横ばいで推移したのに対し、女性には大幅に上昇している。また、男女とも55～64歳層の労働力率が上昇しており、女性や高齢者の労働参加の進展が、労働力人口の減少を一定程度緩和させている。

ただ、女性や高齢者の労働参加の拡大余地は縮小しており、今後は少子高齢化や県外への人口流出の影響を一層受けやすくなるとみられる【事業所・雇用-5】。

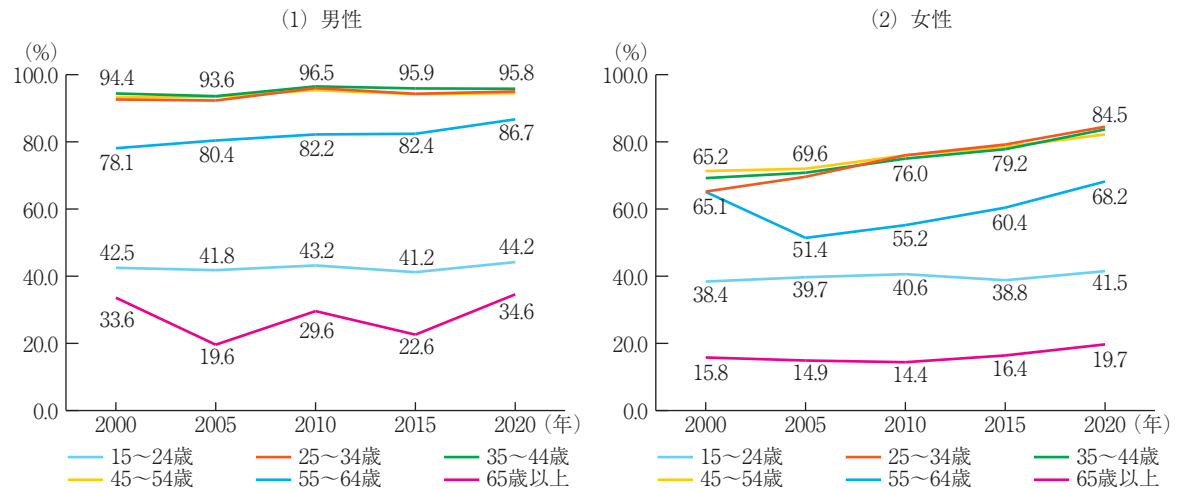
【事業所・雇用-4】徳島県における労働力の推移



資料：総務省「国勢調査」

※2015年、2020年は、不詳補完値（年齢や国籍が不詳な者を按分して補完）として公表されたデータを使用

【事業所・雇用-5】年齢別労働力率の推移



資料：総務省「国勢調査」より筆者作成

※2015、2020年は不詳補完値（年齢や国籍が不詳なものを按分して補完）として公表されたデータを使用

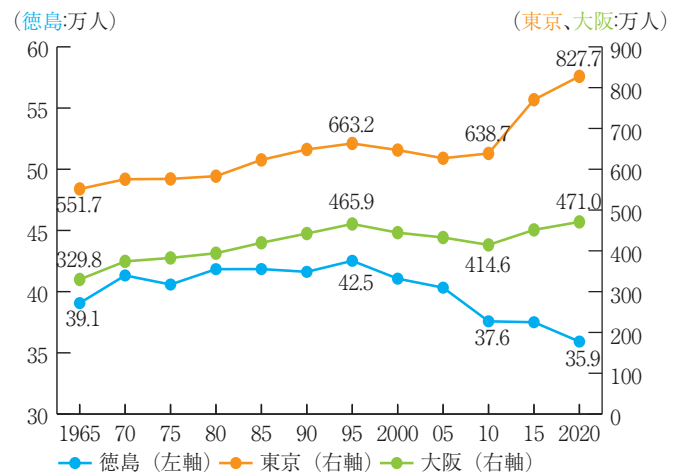
■労働力の都市部一極集中

日本全体の労働力人口は、2024年に過去最高の6,957万人に達した。女性や高齢者、外国人の労働参加が進んだことが要因だが、増加分の多くは都市部に集中している。

労働力人口の推移を東京、大阪、徳島の3地域で比較すると、2010年以降、東京では大幅な増加が見られ、大阪も微増している。

一方、徳島は1995年以降、少子化の進展、進学や就職に伴う県外流出の増加、外国人労働者の都市部集中を背景に、一貫して減少傾向にある。【事業所・雇用-6】。

【事業所・雇用-6】労働人口推移の地域別比較



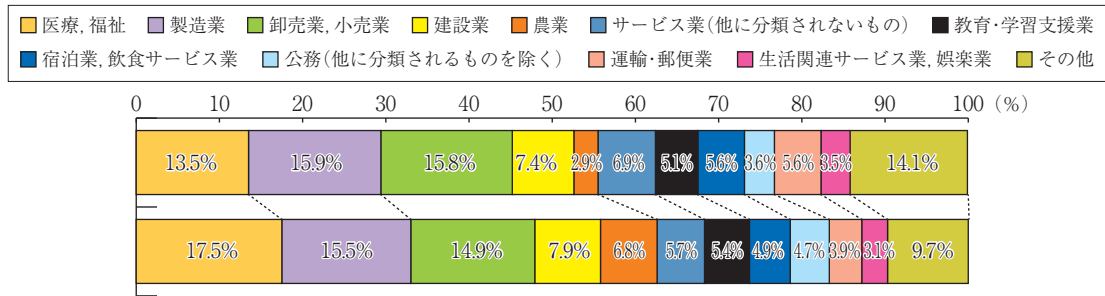
資料：総務省「国勢調査」より筆者作成

※2015、2020年は不詳補完値（年齢や国籍が不詳な者を按分して補完）として公表されたデータを使用

■就業者数の業種別割合と推移

2020年の徳島県の就業者を業種別にみると、医療福祉や農業などで、全国よりも割合が高くなっている。一方、運輸・郵便業、卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業などでは、全国よりも割合が低いことが分かる【事業所・雇用-7】。

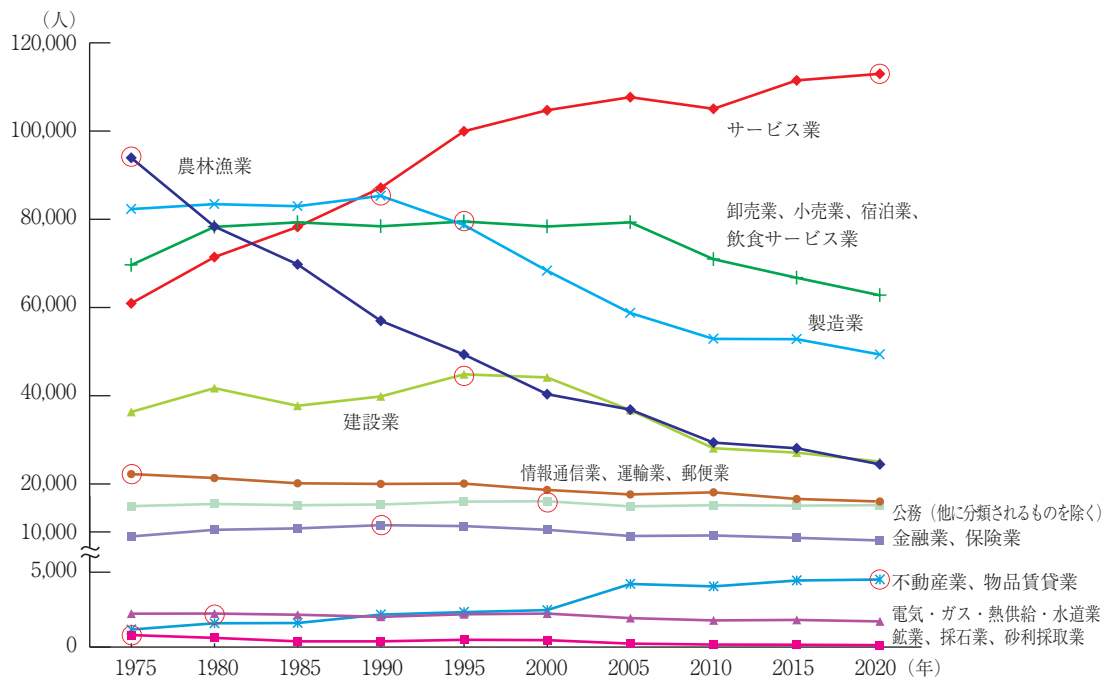
【事業所・雇用-7】 就業者数の業種別割合（2020年）



注：不詳補完値（年齢や国籍などが不詳な者を按分して補完）として公表されたデータを使用
資料：総務省「国勢調査」

業種別の就業者数の推移をみると、農林漁業の大幅な減少が目立つ半面（1980年→2020年：▲5.2万人）、サービス業は大幅に増加している（同：＋5.0万人）。また、不動産・物品賃貸業も増加している（＋0.3万人）。このほか、製造業や建設業、金融業・保険業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業は1990年代にピークを迎えた後、減少が続いている。特に、製造業と建設業は減少幅が大きく、農林漁業と合わせて就業者数減少の大部分を占めている【事業所・雇用-8】。

【事業所・雇用-8】 就業者数の主な業種別推移



注：各調査年で基準となる産業分類が異なる場合があり、単純な時系列比較はできない。ここでの業種名は2010年の分類による。

注：2015、2020年は、不詳補完値（年齢や国籍などが不詳な者を按分して補完）として公表されたデータを使用

注：グラフ中の○印は各分類ごとの最大値を示している。

資料：総務省「国勢調査」

■全国との減少幅の比較

就業者数の減少幅（2015→2020年）を産業別に全国と徳島で比較すると、ともに第1次産業の減少が最も顕著になっている。第2次産業では、全国の減少幅が▲2.4%であるのに対し、徳島県では▲5.6%と全国を上回っている。第3次産業では全国で+4.9%の増加が見られる一方、徳島県では▲1.7%の減少となっており、減少幅に地域差があることがうかがえる。

業種別の動向を見ると、医療・福祉分野の増加率は全国の+11.1%に比べ徳島県は+4.0%と低くなっている。また、情報通信業に関しては全国で+17.4%と増加傾向にあるのに対し、徳島県では▲4.4%の減少が見られる。【事業所・雇用-9】。

【事業所・雇用-9】就業者数の推移

(単位：人、%)

産 業	大 分 類	2020 年 (R2 年)				増減数 (2015→2020)		増減率 (2015→2020)	
		徳島県	構成比	全 国	構成比	徳島県	全 国	徳島県	全 国
第1次産業	農業	23,467	6.8	1,921,957	2.9	-2,715	-190,173	▲10.4	▲9.0
	林業	801	0.2	64,316	0.1	-42	-1,679	▲5.0	▲2.5
	漁業	2,001	0.6	141,248	0.2	-422	-19,011	▲17.4	▲11.9
	小 計	26,269	7.6	2,127,521	3.2	-3,179	-210,863	▲10.8	▲9.0
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	127	0.0	20,456	0.0	-29	-3,381	▲18.6	▲14.2
	建設業	27,169	7.9	4,857,375	7.4	-1,816	-47,155	▲6.3	▲1.0
	製造業	53,401	15.5	10,439,466	15.9	-2,982	-320,595	▲5.3	▲3.0
	小 計	80,697	23.5	15,317,297	23.4	-4,827	-371,131	▲5.6	▲2.4
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1,803	0.5	317,856	0.5	-117	-1,645	▲6.1	▲0.5
	情報通信業、運輸業、郵便業	17,202	5.0	6,199,255	9.5	-653	544,167	▲3.7	9.6
	(情報通信業)	3,664	1.1	2,518,801	3.8	-168	373,476	▲4.4	17.4
	(運輸業、郵便業)	13,538	3.9	3,680,454	5.6	-485	170,691	▲3.5	4.9
	卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	67,859	19.7	13,990,366	21.4	-4,267	-80,956	▲5.9	▲0.6
	(卸売業、小売業)	51,120	14.9	10,319,934	15.8	-2,820	23,881	▲5.2	0.2
	(宿泊業、飲食サービス業)	16,739	4.9	3,670,432	5.6	-1,447	-104,837	▲8.0	▲2.8
	金融業、保険業	7,674	2.2	1,616,884	2.5	-733	-59,905	▲8.7	▲3.6
	不動産業、物品賃貸業	4,813	1.4	1,520,345	2.3	21	90,142	0.4	6.3
	サービス業	121,520	35.3	22,037,640	33.7	1,652	1,700,664	1.4	8.4
	(学術研究、専門・技術サービス業)	8,632	2.5	2,561,028	3.9	288	261,642	3.5	11.4
	(生活関連サービス業、娯楽業)	10,613	3.1	2,318,199	3.5	-1,337	-52,416	▲11.2	▲2.2
	(教育、学習支援業)	18,727	5.4	3,310,184	5.1	-79	248,478	▲0.4	8.1
	(医療、福祉)	60,126	17.5	8,818,261	13.5	2,306	877,645	4.0	11.1
	(複合サービス事業)	3,807	1.1	489,988	0.7	-174	-33,262	▲4.4	▲6.4
	(サービス業(他に分類されないもの))	19,615	5.7	4,539,980	6.9	648	398,577	3.4	9.6
	公務(他に分類されるものを除く)	16,196	4.7	2,341,272	3.6	38	47,581	0.2	2.1
	小 計	237,067	68.9	48,023,618	73.4	-4,059	2,240,048	▲1.7	4.9
合 計		344,033	100.0	65,468,436	100.0	-12,065	1,658,054	▲3.4	2.6

資料：総務省「国勢調査」

※2015年、2020年は、不詳補完値（年齢や国籍が不詳な者を按分して補完）として公表されたデータを使用

■労働生産性

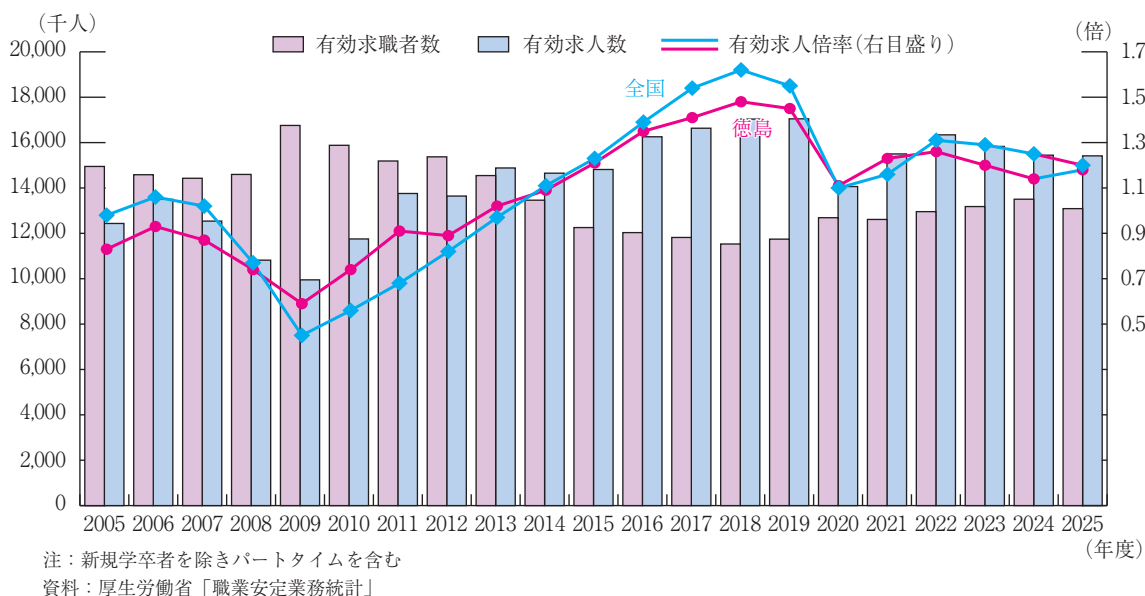
労働生産性を県単位でみる場合、各県の生産活動によって新たに生み出された付加価値額（県内総生産）を、その生産活動に携わった就業者数で除した「就業者1人あたりの付加価値額」で比較することができる。直近2020年度の徳島県の労働生産性は、943万円（全国平均は861万円）で全国7位、四国ではトップとなっている（四国2位は香川県で781万円、全国26位）【事業所・雇用-13】。なお、2016→2021年度の5年間に労働生産性は76万円増加しており、この間の増加率は8.8%（全国同▲0.6%）で、全国4位であった。

■有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所に仕事を求めて登録した求職者1人につき、企業からの求人が何件あったかを示すもので（有効求人数÷有効求職者数で算出）、求職者数よりも求人数が多い（人手が不足している）場合、有効求人倍率は1を上回る。

直近2025年度は、有効求人数が15,416人（前年度比▲30人）、有効求職者数が13,090人（同▲415人）で、有効求人倍率は1.18倍となり、前年度の1.14倍から0.04ポイント上昇した。この間、全国の有効求人倍率は1.20倍と、前年度の1.25倍から0.05ポイント低下している【事業所・雇用-10】。

【事業所・雇用-10】求職者数・求人数・求人倍率の推移（年度平均）



■外国人労働者

徳島県における外国人の労働状況をみると、2025年の外国人労働者数は7,324人で、10年前の2015年（3,086人）と比べて約2.4倍、5年前の2020年（4,985人）と比べて約1.5倍、増加している。

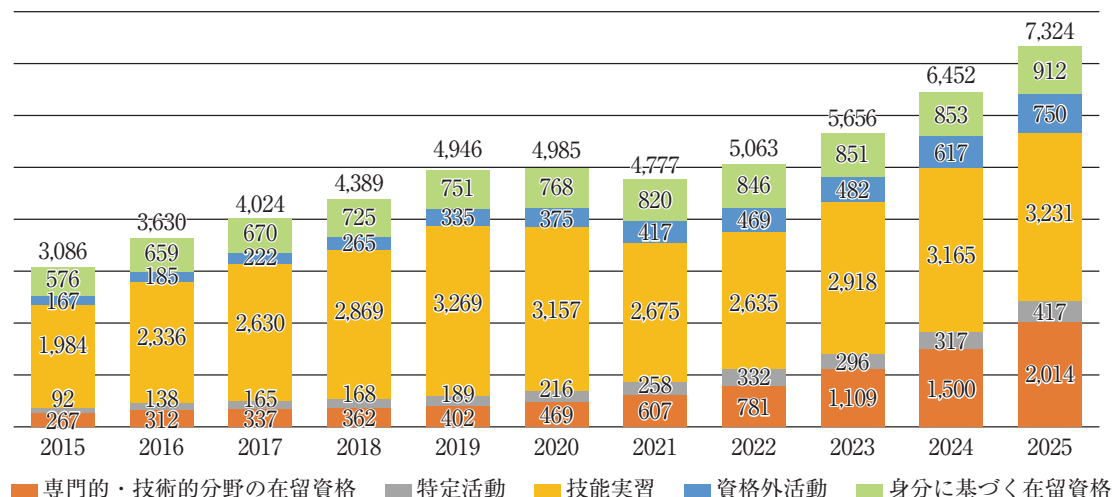
在留資格別では、「技能実習」が最多で全体の4割以上を占める。全国の構成比（19.4%）と比べても高い水準にある。また、「専門的・技術分野の在留資格」は2,014人で、5年前から約4.3倍増加している。同資格には、2019年より導入された在留資格「特定技能」が含まれており、農業や介護などの分野で一定の専門性を持つ外国人材の受入れが拡大している【事業所・雇用-11】。

国籍別では、ベトナム、インドネシア、中国などが多い一方、ここ数年でミャンマー、フィリピンなどからの流入も増えている【事業所・雇用-12】。

業種別では、製造業、医療・福祉が多く、徳島県で働く外国人労働者のうち、全体の約

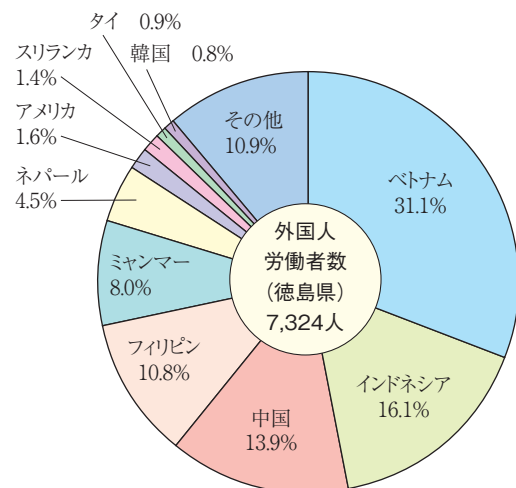
半数を占めている。特に、製造業の構成比は31.6%と、全国の構成比（24.7%）を大きく上回っている【事業所・雇用-13】。事業所規模別では、「30人未満事業所」で働く労働者は44.9%と、全体の約半数にのぼる。全国の構成比（36.1%）と比べても高い水準にある。

【事業所・雇用-11】 徳島県における外国人労働者数の推移（在留資格別）



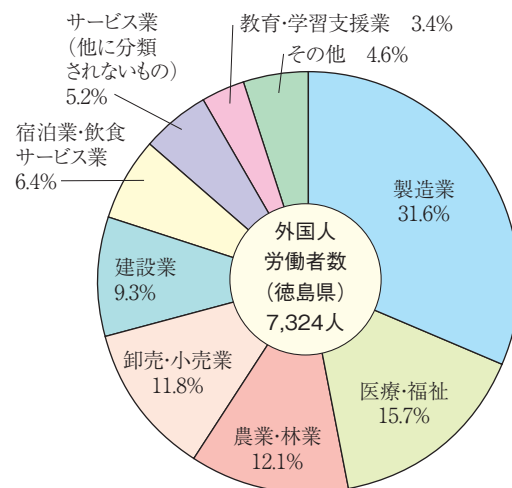
資料：徳島労働局「徳島県における外国人雇用状況の届出状況」

【事業所・雇用-12】外国人労働者数の国籍別割合



資料：徳島労働局「徳島県における外国人雇用状況の届出状況（令和7年10月末時点）」

【事業所・雇用-13】外国人労働者数の業種別割合



資料：徳島労働局「徳島県における外国人雇用状況の届出状況（令和7年10月末時点）」

【事業所・雇用-14】 労働力に関する指標

県内就業者比率 (対就業者) (2020,%)			第1次産業就業者比率 (対就業者) (2020,%)			第2次産業就業者比率 (対就業者) (2020,%)			第3次産業就業者比率 (対就業者) (2020,%)		
順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合
1	新潟	97.8	1	青森	11.1	1	富山	32.5	1	東京	81.1
2	秋田	97.7	2	高知	10.2	2	静岡	32.1	2	沖縄	78.2
3	山形	97.1	3	宮崎	9.9	3	岐阜	31.9	3	神奈川	76.5
25	徳島	95.3	12	徳島	7.4	27	徳島	22.7	27	徳島	67.1
45	千葉	70.4	45	神奈川	0.8	45	高知	16.5	45	栃木	61.6
46	奈良	70.4	46	大阪	0.5	46	東京	14.6	46	山形	61.4
47	埼玉	68.6	47	東京	0.4	47	沖縄	13.7	47	長野	61.3
全国		88.4	全国		3.4	全国		23.0	全国		70.6

労働力率〔男〕 (対15歳以上人口) (2020,%)			労働力率〔女〕 (対15歳以上人口) (2020,%)			完全失業率 (2020,%)			就業異動率 (2022,%)		
順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合
1	東京	77.7	1	東京	60.1	1	沖縄	5.5	1	東京	9.7
2	愛知	74.8	2	沖縄	57.5	2	青森	4.6	2	沖縄	9.3
3	神奈川	74.0	3	福井	57.0	3	福岡	4.6	3	神奈川	9.1
42	徳島	50.9	42	徳島	50.9	6	徳島	4.2	45	徳島	6.5
45	奈良	67.4	45	秋田	49.7	45	富山	3.1	46	高知	6.5
46	高知	67.3	46	山口	49.4	46	福井	2.9	47	秋田	6.4
47	徳島	67.1	47	奈良	48.3	47	島根	2.7	全国		8.2
全国		72.4	全国		54.2	全国		3.8			

2020年国勢調査主要統計表

2020年国勢調査主要統計表

注：(転職者数+離職者数+新規就業者数) / 15歳以上人口

障がい者就職率 (2024,%)			高齢就業者割合〔65歳以上〕 (対65歳以上人口) (2020,%)			労働生産性 (2022,千円)			高卒者に占める県外就職者の割合 (対高卒就職者数) (2023,%)		
順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	金額	順位	県名	割合
1	鳥取	60.3	1	長野	30.6	1	東京	11,708	1	青森	41.1
2	徳島	55.6	2	山梨	29.8	2	愛知	10,344	2	鹿児島	37.8
3	島根	55.2	3	福井	29.0	3	山口	10,339	3	宮崎	36.9
35	徳島	24.3	35	徳島	24.3	8	徳島	9,285	16	徳島	22.8
45	埼玉	35.7	45	沖縄	21.7	45	高知	6,552	45	北海道	6.7
46	神奈川	35.1	46	大阪	21.7	46	鳥取	6,216	46	富山	6.1
47	東京	34.0	47	奈良	21.6	47	沖縄	5,931	47	愛知	4.9
全国		43.1	全国		24.7	全国		8,854	全国		18.4

注：県内総生産（実質） / 就業者数
資料：内閣府「県民経済計算」